

平成28年度三次市行政チェック市民会議提言の対応状況

提言のあった施策

施策名	所管課	提言内容	対応状況	備考
<p>【ひとづくり分野】 ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進</p>	<p>教育委員会 (学校教育課)</p>	<p>子どもたちの夢や志を実現させるためには、基礎的な学力を定着させることが重要です。そのためにも、教員の大量退職に伴い、今後ますます若い教員が増える中で、市費教員を含めて教員のスキルアップに努めるとともに、子どもたちの自己肯定感の向上、不登校や発達障害などのグレーゾーンの児童・生徒への適切な対応を含め、子どもたちの学力向上につながる取組の継続が必要であると考えます。</p> <p>一方で、子どもたちに、ふるさと三次を愛してもらえるような取組も必要です。そのためには、地域との関わりが不可欠であり、地域行事における子どもの参加や地域人材を外部講師として受け入れるなど、積極的に地域の教育力を活かしていただきたいと思います。</p> <p>以上の点では、評価シートの「今後の対応」などに示された方向性は適切であると考えます。ただし、子どもたちの自己肯定感や、不登校の問題なども成果指標に入れて、施策の効果を測定する必要があると考えます。</p> <p>最後に、野外での体験活動の経験は、子どもたちを大きく成長させるものだと考えますので、広島県の補助は終了しますが、可能な範囲で継続する必要性を認めます。</p>	<p>◎市費教員を含めた教員のスキルアップについて 市主催研修、県立教育センター主催の研修、指導主事などによる学校訪問指導、校内研修、小中合同研修などにより計画的にスキルアップを図っています。市費教員初任者(小学校)に対しては、夏季休業中に、授業づくりをはじめ児童生徒や保護者との人間関係づくりをテーマに10時間程度の研修を実施し、指導力向上を図っています。また、初任者に対しては、毎週、初任者指導講師が授業を参観し、授業づくりや教室環境などの指導を個別に行っています。さらに、TT(複数の教員体制による指導)で担任等と一緒に授業をすることで、担任等の高い指導力を日々学ぶことができ、指導力向上につながっています。</p> <p>◎子どもたちの学力向上に繋がる取組の継続について 各種学力調査結果を分析し、指導方法の改善や個に応じた指導を行っています。また、全小中学校の普通教室に空調設備を整備し、長期休業中や放課後などに、整った環境の中で個に応じた学力補充を行っています。特別な支援を必要とする児童生徒には、介助員・学習支援員を配置し、一人ひとりの実態に応じた指導を行っています。さらに、総合質問紙調査(年2回)を活用し児童生徒の実態把握を行うとともに生徒指導に生かしています。</p> <p>◎地域の教育力を生かすことについて 総合的な学習の時間、道徳、学校行事などにおいて、積極的に地域に出かけ、地域の「ひと・もの・こと」に学ぶ学習を行っています。時には地域の方を外部講師として招き地域の方の技やこだわり、思いなどから学ぶ学習も行っており、引き続き行いたいと考えています。</p> <p>◎子どもたちの自己肯定感や不登校の問題などを成果指標に入れることについて 自己肯定感については、行政チェックの事業の中にはありませんが、小中一貫教育の推進に係る成果指標としています。不登校については、「いじめ防止・不登校対策推進事業」の成果指標として用いています。</p> <p>◎野外での体験活動の実施について 平成29年度から「みよし版わくわく体験活動推進事業」として、3泊4日程度の宿泊体験活動を実施しています。三次の自然、文化や歴史などを実感することで、ふるさと三次を愛する心を育てていきます。</p>	<p>《関連事務事業名》 学校支援員(教員)配置事業、小中学校外国語教育推進事業、三次市学力ぐんぐん事業(①ぐんぐん教員)、三次市学力ぐんぐん事業(②ぐんぐん学力)、子ども夢・未来塾 など</p>
<p>【くらしづくり分野】 持続可能な地域公共交通網の構築</p>	<p>地域振興部 (定住対策・暮らし支援課)</p>	<p>地域公共交通は、特に高齢者や車の運転ができない市民にとって、三次市で暮らしていく上で必要不可欠な存在です。しかしながら、利用者の減少により、行政負担が増加しており、難しい問題であることも理解できます。また、市民として、路線や便数の維持を求めるからには、自ら利用することの必要性も認識しています。</p> <p>これらを踏まえ、地域公共交通の課題に対しては、今後、住民自治の力で解決していける可能性を探っていく必要性が、ますます高まっていくと考えます。また、地域事情も異なるため、三次市全域を画一的な考えで進めると、不都合が生じる場合もあると考えますので、地域の実情に応じた交通体系は何か、「地域内生活交通検討会」などの場を利用して、住民とともに検討を進め、本当に必要な人が利用できるように、行政としても柔軟な支援体制が確立されることを期待します。その際、青河地域の取組などの先進的な事例を提供することで、課題解決に取り組む地域を広げていくことが重要です。</p>	<p>青河地区のサービスは、地元の工夫と熱意で運行されています。先進的な事例として、他の自治連合会からも注目を集めました。荷物の運送とセットの事業であり、同様の認可が下りる可能性の低い事例とも聞いています。他には作木町のNPO法人が有償運送を実施している事例もあります。</p> <p>今後は、そういった事例を参考とし、各地域で地域内生活交通検討会を立ち上げていただき議論を深めていただきたいと思います。検討会の立ち上げについては、平成28年度から取り組んでいますが、まだ設置していない地域が多いことから、引き続きその必要性について協議していきます。</p>	<p>《関連事務事業名》 地域交通(地域内交通対策)事業、高齢者運転免許自主返納支援事業</p>
<p>【仕事づくり分野】 活力あるお店づくりとにぎわいの創出</p>	<p>産業環境部 (商工労働課)</p>	<p>補助金を活用して新たに開業されたお店の廃業は少なく、また、補助事業のメニューが多い中でも、商工会議所や広域商工会といった経済団体との連携により、円滑な相談・支援体制が構築されていることは大いに評価できます。2次評価のコメントに従い、今後も継続した取組を期待します。</p> <p>一方で、三次市として定住対策を重点化されている中で、起業を目的とした移住者を呼び込むことも有効だと考えられます。定住対策課にも類似の事業がありますが、経済団体との連携の重要性から、商工労働課への窓口の一本化を望みます。</p> <p>また、三次市全体としてにぎわいの創出を図るにあたり、その成果の検証材料として、新規開業店舗数だけでなく、お客数や売上額の推移といった、全体としてにぎわいが創出できていることを検証できるような指標の設定が必要だと考えます。</p>	<p>◎起業を目的とした定住対策の取り扱いについて 移住に伴い家業を継ぐための店舗改修をする場合、定住対策・暮らし支援課の補助制度を活用することができます。この場合、住宅と店舗を一体的に改修するケースが想定されることと、移住に伴う相談(住居確保、各種手続きなど)も相当量あることから、移住と店舗改修を別々の窓口で取り扱うことは、移住者の負担増につながるものと考えられます。現行制度でも、店舗改修に際し、経済団体の経営指導を受けてもらうことが条件となっており、連携は図られているため、定住対策・暮らし支援課を窓口として、商工労働課との内部連携により、定住者の支援を行う方法がよいと考えています。</p> <p>◎検証指標の設定について 各種事業の成果としての「にぎわいの創出」について、その指標としては各種統計(経済動向調査、経済センサス、商業統計など)が考えられますが、景気に左右されたり、調査周期が長いなどの課題があります。また、補助事業の活用者においても「補助事業の成果のみを図ることは難しい」との意見があります。</p> <p>しかしながら、事業効果の検証に結び付くデータ収集は大切であり、同時に補助事業活用者の事業継続を図り、さらに事業改善を支援するため、新規開業者を主として、3年間の決算状況の報告と経済団体での経営指導の義務付けを検討しています。</p>	<p>《関連事務事業名》 リフォーム支援事業、中小企業者等支援(みよし産業応援事業)、商店街等支援(みよし産業応援事業)、地域活性化事業(まちゼミ)支援事業 など</p>

平成28年度三次市行政チェック市民会議提言の対応状況

施策名	所管課	提言内容	対応状況	備考
<p>【仕事づくり分野】 観光資源を活かした集客力の向上</p>	<p>地域振興部 (観光スポーツ交流課)</p>	<p>三次市の観光戦略がstage2に移行する中で、特に、外国人観光客の誘致については、今後も増加すると思われることから、ターゲットを絞り込み、おもてなしの気運を醸成するよう努めてください。 また、観光を推進する目的の一つとして、観光客の消費活動による地域経済の活性化があげられます。今後は特に、宿泊客の増加など、観光消費額の向上にむけた取組を期待します。 さらには、三次版DMOの設立に向けて取り組まれています。三次市内の業者や施設の経営者、経済団体などの意見をよく聞くとともに、市役所内部の連携を強化し、効果的なものとなるよう期待しています。</p>	<p>平成29年度に、三次市観光公式サイトの英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語のページを作成・公開しました。また、鶴飼乗船場と高谷山展望台に同言語の看板を作製したほか、鶴飼の解説パンフレットを作成しました。 おもてなしの環境整備として、三次駅西側にある三次市交通観光センターと君田温泉森の泉にHiroshima Free Wi-Fiのアクセスポイントを設置しました。外国人観光客のターゲットを中国・台湾・香港・韓国に絞り、現地商談会にも参加しています。 観光消費額向上に向けた取組として、三次市観光宿泊・スポーツ合宿助成事業を継続実施しています。 また、今年度は、グルメスタンプラリー(12~3月)のPRを、Hiroshima Free Wi-Fiを活用して行い、更なる周遊促進・消費額向上に取り組んでいます。 DMOの設立については、政策部特命担当を中心に連携して取り組んでいます。各観光協会や商工会議所、広域商工会等関係機関との調整・協議を行い、年内の設立をめざしています。</p>	<p>《関連事務事業名》 観光宿泊者助成支援事業、三次版DMO設立支援、オール三次観光・交流キャンペーンstage2</p>
<p>【環境づくり分野】 都市の中核・拠点性の強化</p>	<p>建設部 (都市建築課)</p>	<p>都市の中核・拠点性を考える上で、市街地と旧町村の拠点の強化やそれらを結ぶネットワークの確保といった、全体としてのイメージ・ビジョンに言及する必要があります。施策評価シートにおいても、こうした点へのチェックが欲しいと考えます。また、この点は、都市計画マスタープランで整理されているようですので、プランの進捗管理や住民からの評価を聞くなどのしくみづくりに努めてください。 それを踏まえて、三良坂町における土地区画整理事業では、三良坂町の拠点として、また、定住対策の観点からも、引き続き進めていただきたいと考えます。また、道の駅ゆめランド布野などについても、地域住民の生活を支える地域の拠点として、引き続き、機能集積を進める必要があると考えます。さらに、三川合流部周辺河川環境整備事業については、市民の憩いの場・にぎわいの場となるよう、引き続き整備を進めてください。 一方、三次駅周辺に関して、事業は完了しましたが、市民の声を聞き、より利用しやすい場となるよう、広報や表示の整備を期待します。</p>	<p>平成28年3月に策定した「三次市都市計画マスタープラン」では、持続可能なまちづくりをめざし、住宅・医療福祉・商業等の都市機能の立地の適正化を図り、それぞれの拠点(道の駅ゆめランド布野など)をネットワーク化する計画の検討を行うこととしています。また、立地適正化計画等の国の動向も注視しているところです。必要に応じて市民の意見を伺うことは重要と考えています。 三良坂町の土地区画整理事業については、三良坂町の中心にふさわしい都市機能の集積、良好な居住環境の創出に向けて事業を進めています。平成29年8月には、JR三良坂駅と一般国道183号を結ぶ「みさか平和大橋」が完成し、居住環境の整備がほぼ整いました。現在は、モデルハウス見学会や定住促進パンフレットの配布等により保留地の販売促進に力を入れているところです。 三川合流部周辺河川環境整備事業については、国において桜づつみや管理用通路の設計を行っていただき、市においては、かわまちカフェ(水辺のオープンカフェ開設)や野鳥観察会等の社会実験を行い、三川合流部の賑わい創出に向けた手段を模索しているところです。 三次駅周辺については、工事が完了しているため、利用者の声をいただいた場合は十分検討し、改善が必要な箇所については改善しています。平成29年度には、通路屋根の柱の衝突防止のため、注意喚起シールの貼付により事故防止対策を行いました。今後も利用者の声に耳を傾け、皆様が利用しやすい環境にしていきたいと考えています。</p>	<p>《関連事務事業名》 土地区画整理事業(三良坂駅前線・下郷地区)</p>
<p>【しくみづくり分野】 住民自治の推進</p>	<p>地域振興部 (地域振興課)</p>	<p>住民自治を推進する上で導入されている地域応援隊については、成果が上がっている地域がある一方で、十分な活動には至っていない地域があるなど、地域間に温度差があります。行政としては、地域応援隊の地域協働における明確な位置づけがなされていると考えますが、住民自治組織においては機能や役割の認識が十分浸透していないことが原因と考えられますので、丁寧な説明と必要に応じた見直しが必要だと思われる。 また、住民自治組織に対する補助事業や交付金などの制度は充実していますが、課題解決等に向け地域がうまく組み合わせて活用できているか疑問があります。積極的な情報発信を行い、地域の取組を市民に広めていくとともに、支援制度の再構築を行う上では、今ある制度をうまくコーディネートし、地域の強みを十分に活かせるしくみとなるよう検討を進めてください。施策評価においても、こうした観点からのチェックが必要だと考えます。</p>	<p>地域応援隊については、これまでに前例のない「モデルなき挑戦」として試行錯誤しながら、地域の成果や悩みを共有し、地域の熱意と活力をまちづくりにつなげていけることをめざし、まずは対話を深めることから柔軟に対応してきました。それぞれの地域により対応が異なっていますが、地域応援隊の役割は、地域と共に考え論じ合う過程において、地域と市の良きつなぎ役となることであり、住民自治組織連合会定例会等で再度認識を確認してきました。また、地域応援隊のみが活動するのではなく、全職員が地域応援隊としての意識を持ち、協働のまちづくりの基本である対話力を培っていくことが大事だと考えます。 補助事業や交付金については、恒常的に活用がされていますが、目的や用途について、地域の課題解決等に向けた内容になるよう、申請時に相談・指導を行いました。制度の目的等をしっかり周知し、効果的に活用してもらえるよう取り組みます。</p>	<p>《関連事務事業名》 地域集会施設整備等事業、自治振興活動費補助事業、地域力向上支援事業、住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)</p>

平成28年度三次市行政チェック市民会議提言の対応状況

提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況	備考
<p>【ひとづくり分野】 3歳未満児の保育所入所枠拡充事業</p>	<p>子育て支援課</p>	<p>三次市の子育て施策は充実しており、かつ先進的であることから、評価できるものと考えています。しかしながら、2030年に人口5万人を堅持するという目標に向けて、中長期的な視点から子育て施策をとらえ、戦略的に投資していく必要があります。当事業は、充実した三次市の子育て施策における重要な位置づけであると考えられ、継続的に実施してほしいと願います。</p> <p>一方、課題としては保育士の確保が考えられ、潜在保育士がいながらも、臨時保育士という不安定な雇用条件が原因で、応募に一步踏み込めない現状があります。正規職員としての保育士の確保と同時に、臨時保育士が、長く安定的に働き続けられるよう、処遇改善を進めていただきたいと考えます。また、保育士の資質向上に関しては、研修の充実やスキルの継承などにより、あたたかみのある保育士の育成に努めてください。</p>	<p>子育て施策については、多子世帯保育利用料軽減事業のほか、子どもの医療制度の対象年齢拡大等、保護者の経済的な負担軽減策に取り組んでいます。今後も中長期的な視点にたって子育て施策を推進していきたいと考えています。</p> <p>臨時保育士の処遇については、平成28年度から月額賃金制とし、シフト勤務や担任をする場合の加算制度を設け、さらに経験年数に応じて賃金を加算するなど、安定的に働けるよう処遇改善を実施しています。</p> <p>保育士の確保については、全国的な課題ではありますが、保育士の資質向上等の施策(研修等)を充実し三次市の保育士の魅力を向上させることで確保に努めていきたいと考えています。</p> <p>施設整備については、平成29年度に十日市保育所に0歳児保育室を整備し、平成30年度からは神杉保育所で3歳未満児を受け入れるよう施設整備を進めています。</p>	
<p>【くらしづくり分野】 自主防災組織等整備事業</p>	<p>危機管理課</p>	<p>防災士の資格取得に対して支援し、地域の防災リーダーとして育成する方針は有益だと考え、概ね全地域が目標を達成されていることは評価できます。しかしながら、地域によって背景は異なり、防災士の資格を取得されても、活動していない・どう活動していいかわからない方がいる現状もあり、自主防災組織の中で役割の位置づけが明確でない地域があるものと考えられます。甲奴地域をモデルケースとして、他の自主防災組織に事例を広めるなど、三次市全域で防災力が高まり、地域でより実践的な防災訓練が行われることを期待します。また、災害時は、より小さい地域単位でのまとまりが重要となるため、自主防災組織のリーダーや防災士資格を持つ人、消防団などとの連携を深める取組を進めることが重要です。</p>	<p>防災士が相互に情報交換をすることにより、地域でより効果的な役割を担うことを目的とし、本年4月に「三次市防災士ネットワーク」を設置しました。このネットワークには、役員会も設置し、定期的に防災士の育成方法などを協議しています。</p> <p>また、本年度は、消防・防災に関し知識と経験がある者を、防災アドバイザーとして採用し、自主防災組織を訪問し、防災訓練の実施方法を指導するなど、自主防災組織の活動に対し助言を行っています。その中で、防災士が自主防災組織の中で、しっかりした位置づけのもとで、役割を発揮できる取組を検討するよう助言しています。</p>	
<p>【環境づくり分野】 広島空港連絡バス運行事業</p>	<p>定住対策・暮らし支援課</p>	<p>これまで、三次市から公共交通を使って広島空港に行くためには、一旦、広島市を経由する必要がありました。したがって、当事業があることで空港までの移動が大変便利になり、評価する利用者の声もあります。一方で、現在は国の補助金を活用した社会実験のため、補助金がなくなると見直しが行われるものと懸念しています。今年が開始年度であり、モニタリングのために3年間は継続して社会実験を実施していただきたいと考えます。ただし、毎年大きな赤字の補てんを積み重ねるようでは、広く一般市民の納得は得られません。既存のPR活動に加え、旅行代理店と連携した観光とのタイアップなど、引き続き、利用促進に努めてください。</p>	<p>より多くの方に利用していただくために、ニーズ把握のためのアンケートを実施します。</p> <p>このアンケートは、商工会議所と商工会の会員向けに実施するもので、広島空港を利用する場合の最も利用頻度の高い便を把握することを主な目的としています。その結果によってはダイヤの変更を行いながら利用者の開拓を進めたいと考えています。また、現在のバス運行についての意見も聞き取り、改善点を明らかにします。</p> <p>また、運行事業者と連携して観光利用の促進を図ります。なお、観光PRのため関東、関西、九州方面の旅行代理店などを訪問する際には、併せて連絡バスの情報提供を行っています。</p>	

平成28年度三次市行政チェック市民会議提言の対応状況

事業名	所管課	提言内容	対応状況	備考
<p>【しくみづくり分野】 集落支援員事業</p>	<p>地域振興課</p>	<p>国の補助金を活用し、定住対策に位置付けて集中的に取り組むことは良いことだと考えます。しかしながら、転入者に向けた狭義の定住対策の仕事だけで月12日の活動が可能であるかどうかという懸念もあり、それぞれの集落支援員の活動の中で、集落の在り方について考え、本来の広い意味での地域づくりに目配できる活動に発展するよう期待しています。</p> <p>また、数年後は、国の補助金が終了することが予想されます。活動により蓄積された知識や経験が無駄にしないためにも、取組の成果を十分検証した上で、定住対策や地域づくりの核となる人材として、継続的に活動できるしくみが構築されることを願います。</p>	<p>集落支援員の活動内容の必須項目として、①「集落点検」の実施と「話し合い」の促進、②中間支援機能(定住ネットワーク化)の構築と地縁者のネットワーク化、任意項目として、①地域まちづくりビジョンの検証・見直し ②地域交通の確保対策 ③空き家や遊休施設を利用した地域活性化 ④NPOや大学などと連携した地域活性化、を掲げて活動をしていただいています。</p> <p>制度導入当初は空き家調査を始めとする定住対策を主として活動されてきましたが、地域づくりに目配りできるよう、集落支援員の連絡会議を定期に開催し、活動報告や情報交換を行い、それぞれの活動に活かしていただきました。</p> <p>地域づくりの核となる人材として継続した取組ができるよう進めていきたいと考えます。</p>	